

電波有効利用成長戦略懇談会 令和元年度フォローアップ会合（第4回）

議事要旨

1. 日時

令和元年12月16日（月）11：00～12：00

2. 場所

中央合同庁舎第2号館（総務省） 8階 第1特別会議室

3. 出席者（敬称略）

構成員：

飯塚留美（一般財団法人マルチメディア振興センター電波利用調査部研究主幹）、大谷和子（株式会社日本総合研究所執行役員法務部長）、関口和一（株式会社MM総研代表取締役所長）、多賀谷一照（千葉大学名誉教授）、藤原洋（株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO）、三友仁志（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授）、森川博之（東京大学大学院工学系研究科教授）

総務省：

鈴木事務次官、吉田情報流通行政局長、竹内サイバーセキュリティ統括官、渡辺国際戦略局次長、田原電波部長、柴崎国際戦略局総務課長、湯本情報流通行政局総務課長、山崎事業政策課長、布施田電波政策課長、片桐基幹・衛星移動通信課長、荻原移動通信課長、白石電波環境課長、片桐電波政策課企画官、三木重要無線室長、作田監視管理室長、高田認証推進室長

4. 配布資料

資料4-1 「追加提言（案）」に対して提出された意見と考え方（案）概要

資料4-2 「追加提言（案）」の修正案

参考資料 「追加提言（案）」に対して提出された意見と考え方（案）

5. 議事要旨

(1) 開会

(2) 議事

- ①「追加提言（案）」に対して提出された意見と考え方（案）及び「追加提言（案）」の修正案に関し、資料４－１及び４－２に基づき事務局から説明が行われた。

(関口構成員)

「ワイヤレスＩｏＴ人材の育成」に関しアマチュア無線の活用について個人の方の意見が多数あったが、これは、複数の個人が提出しているのか、ある特定の個人が多数提出しているのか。

(片桐電波政策課企画官)

それぞれのご意見は、別の方から寄せられているご意見である。

(森川構成員)

提出された意見と考え方（案）に関しては賛成である。

「技術基準不適合機器の流通の抑止」について、修正案に記載されているような取組をこれから実施していただくに当たっては、現在、総合通信局で実施している電波監視と表裏一体になると思うので、併せてしっかり実施していただければ良いと思う。

(藤原構成員)

修正案にも記載があるが、技術基準不適合機器が流通することを市場でどう防止するかという観点は非常に大事だと思うので、問題があったときは抜本的な見直しをすると記載されているが、ぜひ監視体制も含めて取り組んでいただきたい。

(三友構成員)

「技術基準不適合機器の流通の抑止」に関して、基本的にこうした方向で良いと思うが、世界的な市場を見ると、日本はかなり厳しい基準を課しているのではないかという印象もあるので、世界の動向等も参考にしながら考える必要があるかと思う。技術基準不適合機

器は、ある意味では特定のニーズがあるわけで、そういう特定のニーズは抑えれば抑えるほど価値が高まっていく面もある。そのため、イタチごっこにならないようにしなければならぬし、もちろん日本だけ緩めれば良いものではないが、日本がこの意味での陸の孤島にならないようにすることも考える必要があるかと思う。

(多賀谷座長)

「ダイナミック周波数共用システムの実運用」に関して、一次利用者と二次利用者の方々からそれぞれ意見が出ているが、まだ具体化していないのが実情だと思う。ダイナミックな周波数共用と言っても、紙ベースで行うものとなるのか、アメリカでホワイトスペースにおいて行っているようなものになるのかなど、今後もおそらく様々な周波数共用の形態が出てくるだろうし、周波数共用の調整の在り方は周波数帯によって異なるものになると思う。「技術基準不適合機器の流通の抑止」については一年を目処に検証することになるが、周波数共用の在り方もこの会合で終わりではなく、おそらく今後も課題となり、利用者間の相互調整をしていく必要があると思う。提言の内容については、今後しっかり実施していただきたい。

(飯塚構成員)

「その他重要な課題」のうち「セキュリティ対策の推進」について、現在ヨーロッパの一部の国では、セキュリティ要件の策定を巡ってローカル5Gの割当てが遅れている状況があると聞いている。日本において、5Gの設備投資減税が実施されるとの報道もあったが、今後ローカル5Gは特に中小企業の方々が導入されることも期待されている中、中小企業にとってのセキュリティ要件は、具体的にどのような形になるのか。

(荻原移動通信課長)

ローカル5Gのセキュリティ対策は、その制度化に当たり重要なことと認識しており、導入される方向へのガイドラインを間もなく公表することとしているが、その中でもセキュリティ対策を講じていただくことは明記している。また、免許関係の必要な手続についても間もなく制度化する方向で準備を進めている。

(飯塚構成員)

「その他重要な課題」のうち「PS-LTEの導入に向けた取組」について、欧米では広帯域の映像伝送向けでPS-LTEを導入しているが、他方で狭帯域の音声通信の既存の無線システムを残置するケースも多く見られる。日本でも、既存の無線システムが耐用年数又は償却期間が過ぎるまで残置することをベースとすると、今後有効な議論になるのではないかと考えている。

(藤原構成員)

「セキュリティ対策の推進」について、5GではIoTに関わるアプリケーションが増えると思うが、経済産業省が発表したCPSF（サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク）とはどのような関係か。

(竹内サイバーセキュリティ統括官)

経済産業省が作成したCPSFについては、業界ごとに第一層である実空間のセキュリティ対策、第三層であるサイバー空間の対策、この2つのレイヤーを結びつける第二層の3つのレイヤーでセキュリティ対策を行っていくということで、国際的なパブコメも行った上で、進めているもの。

ただ、そうしたアプローチもある一方、IoTについては既に様々な場面で多数のデバイスが用いられているため、レトロアクティブな端末機器のデフォルトパスワードの問題や、ソフトウェアがアップデートされないまま放置されている問題、こうした地に足着いた問題について一つ一つの対策も行いながら、将来に向けて全体のフレームワークをどう考えていくかという両面の対策が必要になる。

総務省では、ネットワークに接続するIoT機器について技術基準を改定し、技術基準適合証明を取る場合には、ソフトウェアのファームウェアアップデート機能や、デフォルトパスワード設定の変更を促す機能を義務付けた形で、来年4月以降運用することとしている。

このように、IoTセキュリティ対策には様々なアプローチが必要であるため、よく調整しながら政府一体として進めており、相互に補完的なものと考えている。

②「電波有効利用成長戦略懇談会 令和元年度フォローアップ会合 追加提言（案）」については、資料4-2の修正のとおり取りまとめられ、速やかに公表することとなった。

(3) 閉会

以上